

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2007～2010

課題番号：19710043

研究課題名 (和文) 獣害問題における被害意識の多様化プロセスの解明と包括的軋轢軽減モデルの構築

研究課題名 (英文) Studies on Developing Process of Local Farmers' Perceptions for Wildlife Damage and Modeling Wildlife Conflict Management.

研究代表者

鈴木 克哉 (SUZUKI KATSUYA)

兵庫県立大学・自然・環境科学研究所・助教

研究者番号：80447896

研究分野：野生動物管理学

科研費の分科・細目：環境影響評価・環境政策

キーワード：野生動物管理/ 被害管理/ 被害意識/ ヒューマンディメンジョン/ 軋轢管理

1. 研究計画の概要

本研究では、各地でさまざまな社会・文化的条件のもと発生している獣害問題を対象に地域住民の被害認識構造を解明し、食害という生物学的現象に対して地域住民の被害認識（対策意欲や問題許容性）が多様化する社会的要因を明らかにする。そのうえで、従来の自然科学的アプローチに加え住民意識をふまえた社会科学的方法を融合させる包括的な軋轢軽減モデルについて検討する。

2. 研究の進捗状況

(1) ニホンザルによる農作物被害において、自給農家の被害認識に影響を与える社会的要因について、聞き取りデータを用いた分析を行った。その結果、被害農家は日常レベルにおいて許容を伴う複雑な「被害認識」を持っているが、被害経験を共有しない他者と対峙する場面では、サルに対する否定的価値観だけが表出されやすいこと、またそのような否定的価値観は地域社会において先鋭化され、捕獲をめぐる意見に収斂されやすいことが明らかになった。しかし、ニホンザルの農作物被害軽減に向けては、捕獲が必ずしも有効な手法ではなく、このような場合、施策をめぐる異なる価値観を持つ利害関係者間で意見の対立が生じ、獣害が社会問題化しやすい状況にあることが判明した。これらの分析により、地域住民の被害認識の形成に「対人関係」などの社会的要因が強く影響を与えている可能性が示唆された。

(2) 被害農家の対策実行意欲に影響を与えている要因を明らかにするために、農業形態グループ別に共分散構造分析を行った。その結果、被害農家の「対策実行意欲」は「被害頻度」

に影響を受けず、「対策熟達度」や「営農意欲」「対策効果の体験」などの社会的要因の影響を受けていることが明らかになった。また、それぞれの社会的要因の「対策実行意欲」への影響力は販売農家と自給農家で異なっていた。販売農家の場合、「対策熟達度」「営農意欲」の順で影響力が強く、自給農家の場合は「対策熟達度」の影響力が販売農家と比べて低く、また「営農意欲」「対策効果体験」もほぼ同等の影響力を持つ結果となった。被害農家の「対策実行意欲」を高めるためには、「対策熟達度」や「営農意欲」を高めることは農業形態にかかわらず有効であることが推察され、とくに自給農家の場合、単に対策熟達度を高めるための情報提供だけでなく、対策効果を体験してもらうような機会の創出も重要であることが示唆された。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

所属機関の異動により、当初計画から調査地の変更などがあったものの、これまで、獣害発生条件の異なる複数地域を対象に実施したアンケート調査を実施しデータ収集は順調に進捗している。これまでは、もっとも被害対策が困難なニホンザルによる農作物被害の事例を中心に分析を行ってきた。聞き取りデータを用いた分析から、被害農家の「対策意欲」および「問題許容性」に影響を与えると予想される社会的要因について抽出し、「対策意欲」については、アンケートデータを用いた定量的な分析を行った。住民の「問題許容性」に関する定量的分析、異なる獣種、農業形態間の住民意識構造の比較な

ど未分析項目はあるものの、最終年度で実施する予定であり、計画はおおむね順調に進展している。

[その他]

4. 今後の研究の推進方策

(1) これまでの分析に加え、シカ・イノシシなど異なる獣種に対するアンケート調査結果の2次分析を行い、販売農家と自給農家のグループ別に被害農家の「対策意欲」および「問題許容性」に影響を及ぼす要因についての共分散構造モデルを作成する。

(2) 農業形態および獣種別に対策意欲制限要因と被害認識形成要因を比較することにより、さまざまな種類の獣害に対応できる軋軋軽減モデルとその手法について検討する。

(3) 兵庫県では「獣害に強い集落づくり」を目標に、複数の利害関係者の参画による協議会や被害対策支援チームが複数地域で設立されており、また事業推進のための「モデル集落」に対する各種支援を行っている。とくに自給農家を対象に、「情報提供」や「支援形態」の充実などの社会的要因の改善による住民の「被害認識」レベルの変化を検討することにより、軋軋軽減にむけた社会科学的アプローチの有効性を検証する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- ① 鈴木克哉、野生動物との軋軋はどのように解消できるか?—地域住民の被害認識と獣害の問題化プロセス、環境社会学研、14、55-68、2008、査読有
- ② 鈴木克哉、下北半島の猿害問題における農家の複雑な被害認識とその可変性—多義的農業における獣害対策のジレンマ—、環境社会学研、13、184-193、2007、査読有

[学会発表] (計4件)

- ① 鈴木克哉、獣害問題において地域住民の対策意欲・被害認識に影響を与える社会的要因、第57回日本生態学会東京大会、2010年3月18日、東京大学

[図書] (計3件)

- ① 鈴木克哉、P H P 研究所、動物たちの反乱—増え過ぎるシカ、人里へ出るクマ、2009、255-277
- ② 鈴木克哉、昭和堂、半栽培の環境社会学—これからの人と自然、2009、201-226

[産業財産権]

- 出願状況 (計0件)
- 取得状況 (計0件)